

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人 椎原寿恵会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	1,231,526,000	1,227,712,000	3,814,000	
	老人福祉事業収入	186,445,000	187,830,436	△1,385,436	
	保育事業収入	141,989,000	145,852,051	△3,863,051	
	障害福祉サービス等事業収入	305,279,000	306,661,526	△1,382,526	
	医療事業収入	9,694,000	9,356,826	337,174	
	経常経費寄附金収入	200,000	110,000	90,000	
	受取利息配当金収入	636,000	450,202	185,798	
	その他の収入	10,405,000	10,147,592	257,408	
	事業活動収入計(1)	1,886,174,000	1,888,120,633	△1,946,633	
	事業活動による支出	人件費支出	1,222,664,000	1,217,701,177	4,962,823
事業費支出		298,224,000	289,693,101	8,530,899	
事務費支出		254,350,000	246,642,084	7,707,916	
利用者負担軽減額		830,000	824,898	5,102	
支払利息支出		4,053,000	3,944,598	108,402	
流動資産評価損等による資金減少額		456,000	454,547	1,453	
事業活動支出計(2)		1,780,577,000	1,759,260,405	21,316,595	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	105,597,000	128,860,228	△23,263,228		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	0	288,000	△288,000	
	固定資産売却収入	27,000	26,120	880	
	施設整備等収入計(4)	27,000	314,120	△287,120	
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	46,554,000	46,996,000	△442,000	
	固定資産取得支出	842,003,000	733,289,986	108,713,014	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,234,000	2,233,680	320	
施設整備等支出計(5)	890,791,000	782,519,666	108,271,334		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△890,764,000	△782,205,546	△108,558,454		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	750,000,000	750,000,000	0	
	事業区分間繰入金収入	298,295,000	0	298,295,000	
	拠点区分間繰入金収入	879,099,000	0	879,099,000	
	サービス区分間繰入金収入	2,500,000	0	2,500,000	
	その他の活動収入計(7)	1,929,894,000	750,000,000	1,179,894,000	
その他の活動による支出	積立資産支出	115,000,000	119,000,000	△4,000,000	
	事業区分間繰入金支出	298,295,000	0	298,295,000	
	拠点区分間繰入金支出	879,099,000	0	879,099,000	
	サービス区分間繰入金支出	2,500,000	0	2,500,000	
	その他の活動支出計(8)	1,294,894,000	119,000,000	1,175,894,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	635,000,000	631,000,000	4,000,000		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△150,167,000	△22,345,318	△127,821,682		
前期末支払資金残高(12)	822,311,000	1,040,414,816	△218,103,816		
当期末支払資金残高(11)+(12)	672,144,000	1,018,069,498	△345,925,498		

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人 椎原寿恵会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,227,712,000	1,189,803,465	37,908,535
	老人福祉事業収益	187,830,436	161,987,199	25,843,237
	保育事業収益	145,852,051	157,904,879	△12,052,828
	障害福祉サービス等事業収益	306,661,526	289,450,868	17,210,658
	医療事業収益	9,356,826	6,463,060	2,893,766
	経常経費寄附金収益	110,000	340,000	△230,000
	サービス活動収益計(1)	1,877,522,839	1,805,949,471	71,573,368
	費用			
	人件費	1,227,362,677	1,146,654,865	80,707,812
事業費	289,693,101	278,831,621	10,861,480	
事務費	246,642,084	218,295,034	28,347,050	
利用者負担軽減額	824,898	1,460,176	△635,278	
減価償却費	186,116,058	164,378,580	21,737,478	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△35,602,861	△36,781,056	1,178,195	
徴収不能額	454,547	0	454,547	
サービス活動費用計(2)	1,915,490,504	1,772,839,220	142,651,284	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△37,967,665	33,110,251	△71,077,916	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	450,202	630,064	△179,862
	その他のサービス活動外収益	10,361,592	11,588,243	△1,226,651
	サービス活動外収益計(4)	10,811,794	12,218,307	△1,406,513
	費用			
支払利息	3,944,598	3,326,441	618,157	
サービス活動外費用計(5)	3,944,598	3,326,441	618,157	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,867,196	8,891,866	△2,024,670	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△31,100,469	42,002,117	△73,102,586	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	288,000	38,711,000	△38,423,000
	固定資産売却益	26,119	142,995	△116,876
	特別収益計(8)	314,119	38,853,995	△38,539,876
	費用			
固定資産売却損・処分損	27	129,460	△129,433	
国庫補助金等特別積立金積立額	288,000	38,533,184	△38,245,184	
特別費用計(9)	288,027	38,662,644	△38,374,617	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	26,092	191,351	△165,259	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△31,074,377	42,193,468	△73,267,845	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,781,122,571	3,493,929,103	△712,806,532
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,750,048,194	3,536,122,571	△786,074,377
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	750,000,000	40,000,000	710,000,000
	その他の積立金積立額(16)	119,000,000	795,000,000	△676,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,381,048,194	2,781,122,571	599,925,623	

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

社会福祉法人 椎原寿恵会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,181,759,572	1,219,101,112	△37,341,540	流動負債	278,113,754	291,802,736	△13,688,982
現金預金	847,550,652	941,854,184	△94,303,532	事業未払金	134,570,456	166,821,894	△32,251,438
普通預金	843,196,668	647,507,734	195,688,934	その他の未払金	26,010,819	2,102,644	23,908,175
定期預金	4,353,984	294,346,450	△289,992,466	1年以内返済予定設備資金借入金	46,554,000	46,996,000	△442,000
事業未収金	287,501,567	270,432,451	17,069,116	1年以内返済予定リース債務	2,233,680	4,964,940	△2,731,260
未 収 金	22,689,346	4,453,075	18,236,271	預 り 金	1,890	0	1,890
貯 蔵 品	11,717,854	281,476	11,436,378	職員預り金	2,982,757	9,294,468	△6,311,711
前 払 金	3,420,717	1,941,988	1,478,729	前受収益	124,152	467,290	△343,138
前払費用	8,879,436	137,938	8,741,498	賞与引当金	65,636,000	61,155,500	4,480,500
固定資産	4,575,186,907	4,659,113,007	△83,926,100	固定負債	376,825,560	418,014,980	△41,189,420
基本財産	3,114,608,531	3,150,337,136	△35,728,605	設備資金借入金	343,248,000	389,802,000	△46,554,000
土 地	776,221,482	806,812,418	△30,590,936	リース債務	3,001,560	2,503,980	497,580
建 物	2,338,387,049	2,343,524,718	△5,137,669	退職給付引当金	27,276,000	22,309,000	4,967,000
その他の固定資産	1,460,578,376	1,508,775,871	△48,197,495	長期預り金	3,300,000	3,400,000	△100,000
土 地	30,590,936	0	30,590,936	負債の部合計	654,939,314	709,817,716	△54,878,402
建 物	282,546,295	0	282,546,295	純 資 産 の 部			
構 築 物	109,994,263	100,837,797	9,156,466	基本金	365,933,005	365,933,005	0
車輛運搬具	18,765,644	22,339,446	△3,573,802	基本金	365,933,005	365,933,005	0
器具及び備品	125,881,800	132,439,281	△6,557,481	国庫補助金等特別積立金	861,025,966	896,340,827	△35,314,861
建設仮勘定	387,935,400	114,783,527	273,151,873	国庫補助金等特別積立金	861,025,966	896,340,827	△35,314,861
有形リース資産	2,428,468	3,650,016	△1,221,548	その他の積立金	494,000,000	1,125,000,000	△631,000,000
権 利	1,450,460	1,432,910	17,550	施設整備積立金	120,000,000	770,000,000	△650,000,000
無形リース資産	2,815,560	3,839,400	△1,023,840	保育所施設・設備整備積立金	225,000,000	225,000,000	0
施設整備積立資産	120,000,000	770,000,000	△650,000,000	備品等購入積立金	149,000,000	130,000,000	19,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	225,000,000	225,000,000	0	次期繰越活動増減差額	3,381,048,194	2,781,122,571	599,925,623
備品等購入積立資産	149,000,000	130,000,000	19,000,000	(うち当期活動増減差額)	△31,074,377	42,193,468	△73,267,845
長期預り金積立資産	3,300,000	3,400,000	△100,000	純資産の部合計	5,102,007,165	5,168,396,403	△66,389,238
その他の固定資産	869,550	1,053,494	△183,944				
資産の部合計	5,756,946,479	5,878,214,119	△121,267,640	負債及び純資産の部合計	5,756,946,479	5,878,214,119	△121,267,640

計算書類に対する注記(椎原寿恵会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ②構築物
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ③車輛運搬具
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ④器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ⑤その他の固定資産
ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法によっている。
 - ⑥リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
佐賀県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
上記に加入していない職員については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
平成18年3月31日までに入職した職員及び平成18年4月1日以降に入職した職員のうち、みどりヶ丘保育園、かせだフレンドホームに勤務する職員は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- (2) 社会福祉法人椎原寿恵会退職金制度
平成18年4月1日以降に入職した職員について、社会福祉法人椎原寿恵会の規定する退職金制度に加入している。
- (3) 社会福祉法人椎原寿恵会退職金制度
平成28年4月1日以降に入職したかせだフレンドホームの職員について、社会福祉法人椎原寿恵会の規定する退職金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表）
- (2) 事業区分別内訳表（資金収支内訳表、事業活動内訳表、貸借対照表内訳表）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（資金収支内訳表、事業活動内訳表、貸借対照表内訳表）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分
 - ①本部
 - イ 真心の園拠点区分（社会福祉事業）
 - ①真心の園・ショートステイ
 - ②デイサービスセンター
 - ③在宅介護支援センター
 - ④ホームヘルプ
 - ⑤鳥栖市鳥栖西地区地域包括支援センター
 - ⑥訪問看護ステーション

- ⑦まごころ保育園
- ウ 鳥栖市中央拠点区分（社会福祉事業）
 - ①デイサービスセンター
 - ②ホームヘルプステーション
 - ③在宅介護支援センター
- エ ケアハウス花みず木拠点区分（社会福祉事業）
 - ①ケアハウス花みず木
 - ②給食サービス事業
- オ グループホーム和が家拠点区分（社会福祉事業）
 - ①グループホーム和が家
- カ グループホームみどりヶ丘拠点区分（社会福祉事業）
 - ①グループホームみどりヶ丘
- キ みどりヶ丘保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - ①みどりヶ丘保育園
- ク ケウハウスかせだ拠点区分（社会福祉事業）
 - ①ケアハウスかせだ
- ケ かせだフレンドホーム拠点区分（社会福祉事業）
 - ①かせだフレンドホーム
 - ②デイサービス遊逢
 - ③ほほうみホームヘルプステーション
- コ グループホーム金峰やすらぎ館拠点区分（社会福祉事業）
 - ①グループホーム金峰やすらぎ館
- サ デイサービス金峰やすらぎ館拠点区分（社会福祉事業）
 - ①デイサービス金峰やすらぎ館
- シ グループホーム椎原館拠点区分（社会福祉事業）
 - ①グループホーム椎原館
- ス グループホーム有馬館拠点区分（社会福祉事業）
 - ①グループホーム有馬館
- セ クオーレかせだ拠点区分（公益事業）
 - ①クオーレかせだ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	776,221,482			776,221,482
建物	2,343,524,718		5,137,669	2,338,387,049
合計	3,119,746,200		5,137,669	3,114,608,531

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保している債務の種類は以下のとおりである。

(1) 真心の園	(2) ケアハウス花みず木	(3) かせだフレンドホーム
土地（基本財産） 174,410,000円	土地（基本財産） 74,857,653円	土地（基本財産） 139,241,000円
建物（基本財産） 1,213,051,304円	建物（基本財産） 162,578,286円	建物（基本財産） 249,077,154円
計 1,387,461,304円	計 237,435,939円	計 388,318,154円
設備資金借入金 340,200,000円	設備資金借入金 5,750,000円	設備資金借入金 10,300,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	776,221,482		776,221,482
建物（基本財産）	4,080,238,562	1,741,851,513	2,338,387,049
土地（その他固定資産）	30,590,936		30,590,936
建物（その他固定資産）	293,333,103	10,786,808	282,546,295
構築物	215,384,233	105,389,970	109,994,263
車輛運搬具	89,185,113	70,419,469	18,765,644
器具及び備品	332,145,250	206,263,450	125,881,800
建設仮勘定	387,935,400		387,935,400
有形リース資産	7,314,660	4,886,192	2,428,468
権利	1,450,460		1,450,460
無形リース資産	5,119,200	2,303,640	2,815,560
その他固定資産	15,850,490	14,980,940	869,550
合計	6,234,768,889	2,156,881,982	4,077,886,907

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	287,501,567		287,501,567
未収金	22,689,346		22,689,346
前払金	3,420,717		3,420,717
前払費用	8,879,436		8,879,436
合計	322,491,066		322,491,066

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査報告書

令和2年5月29日

社会福祉法人 椎原寿恵会

理事長 中川原 三和子 殿

監事 丸山健二 
監事 中嶋一誠 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。本年度は新型コロナウイルス感染症の対策、事業への影響等も説明を求めました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上